

■施策評価シート 7-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	「地域力」のあるまちづくり	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	7-01-①	施策名	地域福祉の担い手の育成と活躍の促進

施策の概要

中間支援組織である(福)草津市社会福祉協議会と連携して、福祉講座等を実施し、地域福祉の担い手の育成や各種ボランティア活動の支援を行うとともに、地域での活躍を促進します。また、民生委員・児童委員等の、福祉の担い手の活動を支援します。

成果指標(単位)	民生委員児童委員活動日数(日)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	45,000	45,000	45,000	45,000
実績値	39,936	42,819	44,210	44,894	

成果指標実績に対するコメント

委員活動日数は前年度比で684日(+1.5%)増加し、一人あたりの年間活動日数もおおよそ3日増加させることができた。

施策の達成度評価

(福)草津市社会福祉協議会と連携し、福祉教養大学や福祉委員を対象にした学習会等を実施したことにより、地域福祉の新たな担い手の育成やボランティア活動の活性化に繋げることができた。また、民生委員・児童委員(以下「委員」という。)に対し、見守り活動や声かけ等を行うために必要な地域の情報を提供するとともに、委員全員を対象としたアンケート調査を実施し、課題と解決のための方策を明らかにすることで、委員が活動しやすい環境の構築に努めた。

評価に基づいた令和7年度の取組についての考え方

委員が地域のパイプ役として、日常的な見守り、声かけ、個別相談などに安心して取り組めるよう、引き続き(福)草津市社会福祉協議会との連携を強化し、委員活動の支援、活動しやすい環境の整備を行う。
また、(福)草津市社会福祉協議会が実施する福祉教養大学や各種ボランティア活動等への支援を通じて、新しい地域福祉の担い手や幅広い人材の育成・確保のための取組を進める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民生委員児童委員協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	委員活動への補助を通じて、地域の身近な相談役として、日常的な見守りや声かけ、個別支援など委員一人ひとりが積極的な活動に取り組んでもらうことができたため。
社会福祉協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	(福)草津市社会福祉協議会において、「草津市福祉教養大学」および「大学院」等を実施し、地域福祉の新たな担い手の育成を図ることができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
民生委員児童委員諸事務	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	「地域力」のあるまちづくり	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	7-01-②	施策名	地域福祉を支えるネットワークづくり

施策の概要

各学区社会福祉協議会およびまちづくり協議会や町内会の活動等を中心に暮らしの問題を解決する住民主体の活動を広げ、地域で支えるネットワークづくりを推進します。

成果指標(単位)	避難行動要支援者名簿(旧災害時要援護者名簿)への登録者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	4,000	4,100	4,200	4,300
実績値	3,919	3,998	4,008	4,084	

成果指標実績に対するコメント

目標値に対する達成率は97.2%と未達ではあったが、前年度と比較して登録者数は増加しており、当該制度の普及・啓発を図ることができた。

施策の達成度評価

近年、新規登録者数の伸びが鈍化していることから、新たに優先登録者の対象となった方に対するアプローチの方法として、民生委員・児童委員が訪宅して手続きを行う従来の方法から、申請書を直接郵送して返送いただく方法へと見直したことにより、登録者数の増加に繋げることができた。

評価に基づいた令和7年度の取組についての考え方

登録者数のさらなる増加に向け、登録内容の精査、Web登録(電子申請)の導入、アプローチの対象範囲の拡大等の見直しを進める。また、地域内における助け合い・支え合いの仕組みとして、本制度が有効に機能するよう周知・啓発を行うとともに、他自治体の取組等を参考に、引き続き調査検討を行う。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
社会福祉関係団体補助事業	健康福祉政策課	○	社会福祉関係団体が行う活動への補助・支援を通じて、地域福祉活動および地域におけるネットワークづくりの推進を図ることができたため。
地域福祉計画推進事業	健康福祉政策課	○	(福)草津市社会福祉協議会が実施する各種事業に対して補助・支援を行うことを通じて、助け合い・支え合いの地域づくりを推進することができたため。
災害時要援護者登録制度推進事業	健康福祉政策課	○	優先登録者の対象となる方への登録勧奨を行い、避難行動要支援者名簿の作成・登録を推進することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
社会を明るくする運動啓発推進事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	健康福祉政策課
福祉バス運行事業	健康福祉政策課
福祉事務所運行事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	人どくらのサポートセンター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	福祉の総合的な相談・支援の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	7-02-①	施策名	セーフティネットの充実

施策の概要 経済的な困窮等、市民の生活安定の危機に対し、福祉施策や年金、生活困窮者自立支援事業等による支援、生活保護制度の適用を行います。また、働く意欲と能力のある人への就労支援および就労指導、住まいに困窮される人への市営住宅等の供給を行います。

成果指標(単位)	就労を理由として生活保護を廃止したケースの比率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1.8	2.0	2.0	2.0
実績値	1.8	2.1	2.0	1.0	

成果指標実績に対するコメント 就労を理由として生活保護を廃止したケースの割合は、令和4年度の2.0%(18件/891世帯)から令和5年度の1.0%(9件/915世帯)へと1.0ポイント減少し、目標値を達成することができなかった。働く意欲と能力のある人への就労支援・就労指導を行ったが、生活保護を受給する世帯が増えただけでなく、高齢の生活保護受給者が多いこと、生活保護受給者の就労に必要なスキルの不足、就労へのモチベーションの不足などが比率の低下につながったと考えられる。

施策の達成度評価 関係機関と連携し、市民の最低限度の生活を維持するとともに、引き続き、成果指標の達成に向け、ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)、関係各課、ハローワークといった関係機関と連携支援、就労相談、就労意欲の喚起等の支援強化を行っていく必要がある。
--

評価に基づいた令和7年度の取組についての考え方 ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)がハローワークと連携し、稼働能力者に対して、積極的に就労意欲の喚起を行う。また、生活困窮者には生活困窮者自立支援事業、生活保護受給者にはハローワークとの連携事業である生活保護受給者等就労自立促進事業、自立促進を図る就労自立給付金等を活用しながら目標達成に向けて取り組む。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
生活保護費支給事務	生活支援課	○	生活に困窮し、生活保護を申請された方に対して、訪問・資産調査等を実施し、適正に生活保護を適用したため。 また、被保護者の収入状況を的確に把握し、適正に生活保護費の支給を行ったため。
国民年金事務	保険年金課	○	国民年金への加入、学生納付特例、免除・猶予等の申請受付および年金相談を実施した結果、被保険者の年金受給権を確保することができ、健全な生活の維持および向上に寄与することができたため。
市営住宅運営事業	市営住宅課	△	住まいに困窮される方に市営住宅の新規募集を行っているが、老朽化等により募集可能な住戸を十分に提供できていないため。

■施策評価シート 7-02-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
行旅病人・行旅死亡人に対する扶助事業	人とくらしのサポートセンター
災害被災者見舞金交付事業	人とくらしのサポートセンター
社会福祉関係団体補助金事務	人とくらしのサポートセンター
住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター
多機関協働等事業	人とくらしのサポートセンター
低所得者支援臨時給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター
生活保護費返還金債権管理回収事務	生活支援課
生活保護法施行事務	生活支援課
在日外国人高齢福祉金支給事務	保険年金課
就労支援対策事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	福祉の総合的な相談・支援の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	7-02-②	施策名	福祉の総合相談窓口の充実

施策の概要

多様で複合的な生活課題を抱える人の相談を受け、相談者に寄り添いながら、共に課題を整理し、適切な支援を行います。

成果指標(単位)	「福祉の総合的な相談・支援の充実」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	17.4	17.8	18.2	18.6
実績値	17.0	19.3	17.5	19.2	

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、「福祉の総合的な相談・支援の充実」に満足している市民の割合は前年度に比べ1.7ポイント増加し、目標値を達成することができた。多様で複合的な生活課題を抱える人へ寄り添いながら相談を行い、各種制度利用につなげ課題解決に向けた支援を粘り強く実施したことに加え、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々にやわらぎ、就労へのつながりが改善傾向にあること、また令和5年度から、複雑化・複合化したケースや制度の狭間に陥っている世帯への分野横断的な支援体制づくり(重層的支援体制整備事業)を実施したことも要因の一つと考えられる。

施策の達成度評価

相談者の状況に応じ、生活困窮者自立支援制度をはじめとする各種制度等利用や就労等につなげたり、重層的支援体制整備事業の実施により、課題解決に向けた支援を実施できた。相談者が課題を解決し自立していけるような支援や、世帯全体の課題解決に向けた支援を行えるよう関係機関等との連携を図り、今後も状況に応じた支援を実施する事が必要である。また、様々な機会を捉え、今後も関係機関や市民へのさらなる制度の周知を図る必要がある。

評価に基づいた令和7年度取組についての考え方

福祉の総合相談窓口として、生活困窮者自立支援制度や各種制度等による支援を実施してきたが、多様で複合的な生活課題を抱える人に対しては、より充実した相談・支援を行うため、関係機関等との連携を強化するとともに、重層的支援体制整備事業を推進し、課題解決や自立に向けた取組を実施していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
生活困窮者自立支援事業	人とくらしのサポートセンター	○	様々な相談者等に対し、生活困窮者自立支援事業等の制度利用や就労等につなげ課題解決に向けた支援を実施できたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
基幹相談支援事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。